

2013年5月28日 於ジュネーブ

手をつなぐ3.11信州 (Shinshu 3.11 Network) 代表 森永敦子

みなさんこんにちは。

私は、福島第一原子力発電所からやく300km離れた長野県松本市に国の指定避難区域外から13歳の息子と避難している母親で、森永敦子と申します。そこで私は、避難者による支援団体を立ち上げ、活動をしています。

今現在、福島県から県外に避難した人は、55000人程度とされています。地震や津波での災害、そして政府から「ただちに影響はない」と発表されたことで、福島県内での避難し難か選択できなかった人を合わせると、15万人の人が、自宅での生活ができない状態が続いています。

まず最初に昨日の日本政府の報告では、避難区域の住民という言葉が使われていましたが、現実に放射能によってチェルノブイリで避難区域とされるエリアのレベルの場所が、日本ではほとんど避難区域外とされ、政府のいう支援の対象は非常に限定的であるということをお伝えしておきます。

私の住んでいた場所は原発から直線で90km離れていたために、政府の言う「影響のない」場所だと当初思い込んでいました。けれども、息子と自分自身の身体の異変を感じ、その発表に不信感を抱きました。

危険性を伝える情報が早く正確に伝えられなかったことが、多くの親子に影響しました。

さきほどの発表にあったように、事故後の放射性物質の拡散は3月15日の時点で関東広域、そして東北広域におきました。私の避難した長野県の一部も汚染されました。

海外のメディアで報じられていたその拡散状況は、私たちには知らされませんでした。日頃から子どもを安全に守り、育てたいと思っている親の私たちは、国によって知る権利を奪われていたのです。

子どもたちは事故後一方的に発表された年間20ミリシーベルトの基準によって、身動きができなくなり、無理やり再開された学校に通わねばならなくなりました。学校は、「不安をあおらないため」という言葉を使い、教員たちにマスクの着用すら子どもに伝えることを許していませんでした。私も子どもの学校から「学校は安全」と何度も言われ、子どもを学校に行かせるように連絡を受けましたが、実際に岩田氏の協力で測定すれば、基準を超える汚染のある状況が分かりました。彼らはまったくそのような丁寧な測定、安全を図ることはしてくれませんでした。

原発事故があった福島県は、いのち、そして子どもの未来よりも、経済を優先するために、子どもの避難を積極的に進めようとする気配はありません。むしろ事あるごとに「福島の復興」という言葉を用いて、あたかも住民のために尽力している印象を内外に与えようとします。汚染地での復興政策を優先するという事は、決して住民の生命の安全を考えたものではありません。

当然ながら、できるだけ問題を小さく見せたい関東圏や東北の汚染地域も同じです。現在ある公的な支援も、今年度末にはかなり縮小され、一部の自主避難者に提供されている無償住宅の支援がなくなってしまう。経済的な支援が減ることは、そのまま避難の継続に影響を与えます。

日本憲法にある健康で文化的な生活も、日本が批准しているはずの子どもの権利も国によって保障されず、今後は経済的な援助のない中で、あくまで自己判断、自己責任の下、個人の負担によって行わなくてはならないわけで、家庭の経済格差によって避難も保養もできたり、できなかつたりということになってしまいます。

このことで、親たちの間にはあきらめのムードや、避難している家族に対してのねたみ、さらには、もう避難を考えることすら精神的につらいために、そういった問題を考えることから逃れたいと考え、耳をふさぐような傾向が見えてきています。その人たちは、決して我慢強いわけではありません。公的な支援がほとんどないため、避難することでより悪い結果になってしまうことを恐れているにすぎません。

もうひとつの恐れは、目に見えない被害より、あからさまに受けるかもしれない差別など、避難先での無理解な状況に対するものです。

私たちのように、自分たちの判断で避難をしたものは、いまだに国によって避難の権利を認められてはいません。ですが、私たちと同様に自分たちが放射能汚染によって被害を被っていることを当時知らされなかった関東圏などの広域から、避難を望んで私のもとに親子がたくさん連絡してきています。なぜなら、体調に不調を感じ、病院での検査を受けた結果、子どもたちは血液異常、心電図異常、甲状腺異常などの診断を受けたからです。そういったことは、実際に被災していることを知るタイミングが遅く、無防備に生活を送っていた関東の子供たちの方がより深刻です。すでに私の知る限りでも避難した複数の子どもに、特殊な病名がついていたり、その疑いがあるということで検査を受けています。

福島で行われている健康管理調査は、日本が定めた非常に狭いエリアである避難区域と私たちのような自主避難の区域では内容が違います。子どもの甲状腺検査については、保護

者が要望した尿検査などは無視され、エコー検査では、親のたちあいも許されず、画像情報は基本的に親には知らされません。子どもの診断結果の詳細を知るには、申請書類を整え、料金を別途支払わねばならないのです。政府の答弁にあった医療の専門委員会の会議には、事前の申し合わせなどがあったということも判明し、私たちは不信感を持っています。私たち親としては、政治的な意図のない臨床に基づく新たな健康被害実態の調査と被曝を避けるという予防措置を講じるべきと思っています。また、汚染地で住んでいる子どもや親にとって必要なのはメンタル面のカバーのためのカウンセラーだけではなく、個別な問題解決についてはソーシャルワーカーが各自治体・学校・仮設住宅等避難者のコミュニティに十分に配置されるべきだと思っています。

広域の放射能被災者に共通しているのは、経済に影響するとまずいという地元の利益優先の姿勢、医師たちがチェルノブイリでの公式な健康被害での合意事項を盾にし、因果関係が認められないということばで、実際の体調不良に耳を貸そうとしないことです。危険性についての情報は、「風評被害」という言葉でくくられ、あたかも実害などないのに、必要以上に世間をあおっているという印象を与えようとしています。そういったことが避難者への無理解となり、避難中の親子への圧力となってしまいます。

現在出回っている汚染地で生産・採取される、または加工される食品は、避難先においても給食に使われています。国の 100 ベクレル/kg という基準が、放射能に対して不勉強な人にとって、絶対的な安全基準と誤解され、そういった食材に対しての正確な測定と公表を教育委員会などに訴えても、なかなか理解は得られません。むしろ不安神経症の母親ととられ、迷惑な存在であるかのように思われ、そのような人々を受け入れる支援などをする必要はないと受け入れ先の自治体に対し、わざわざ申し入れをする市民も出てきます。

このような、無理解を生む原因の一つとして、意図的に福島原発事故の影響は少ないとする講演会が各地で開催されていることがあります。少し勉強したものなら、明らかにおかしいと思うような話を、専門家を名乗る学者たちが講演しています。私たちはできるだけそのような講演会に参加し、質疑応答の場で矛盾を追及していかなくてははいけません。でないと、避難してくる親子が肩身の狭い思いをすることになるからです。

情報についてのコントロールは今現在も続いています。

多額の公金を使って、除染作業を行っていますが、実際にはさほど有効性があるとは思えません。汚染された土が空き地や校庭のどこかに山積みになっている状況を、日本では除染をしたとっているのです。それなのに、私たちに届く福島県からの資料では、あたかも汚染が少なくなったように思わせる、そこだけ特に念入りに土をはぎ取った場所にあるモニタリングポストで測定された放射線量のマップが届きます。モニタリングポストと家族の住む家の庭が同じなわけではありません。モニタリングポストの値で、福島県は帰還

可能なのだと避難先にいる家族に、そして残っている家族に伝えてきます。汚染地にのこり、まるで何事もなかったかのように生活する人たちの状況を見て、離れ離れになっているつらさから、帰ってくるようにということばが避難者に届くようになりました。そして家族間での溝がまた深まっています。

子どもたちの生活する場所すべての除染など到底できるわけではありません。汚染地にすむ被災者には、避難するのか、そのまま住み続けるのか、自己の選択に合わせた支援が必要です。事故当初からあったことですが、家族間での意見が対立し、離婚を迫られるケースもさらに増えています。高齢者や移動することによるリスクの方が大きい人たちのための支援も重要です。本来なら避難すべき子どものいる家族が、高齢の家族の介護などのために、避難できずにいるという例も多いのです。子どもが親の面倒をみるべきという風潮が若い世代を苦しめています。本人たちの選択だとはいいづらい微妙な問題を含んでいます。

いずれにしても、子どもたち、さらにそのあとの世代がつけを払うことになるのです。

先日、日本の国土強靱化大臣が福島で「子供向け防災イベントの開催」を要請したと報道で伝えられました。子どもの被ばくを軽減する必要があるにもかかわらず、汚染された場所において子ども向けの会議などとてもないことだと思います。むしろ汚染地の子どもたちをぜひ安全な場所に招待し、国際的な保護のもとで開催していただきたいと思っています。また、国連国際防災会議では「人災である原発事故は議論に加えない」という見識であるという報道もありました。どのような状況下でおきたかではなく、起きることすべてに対しての想定で、防災会議が行われなければならぬ、どのようにして私たちは身をまもればよいのでしょうか、それは日本の原発だけでなく核施設を保有するすべての国に言えることではないでしょうか？防災というのは、命を守るためにあるものだと信じています。あらゆる想定において議論をしていただくようお願いします。

今日、ここにお集まりのみなさんを通して発信していただきたいお願いがあります。福島原発事故で現在も放射能汚染地にいる人々、特に子どもたちが、将来、そしてそのあとに続く世代まで、健康に過ごせるように、日本政府に早急に対策を講じてくれるように世界からの提言をお願いしたいと思います。こういった事態を容認するということは、日本政府がチェルノブイリ事故の真実でなく、都合の良い報告を利用したように、次にどこかで核による事故が起きた際に、福島の事例が利用されることとなります。それはとどのつまり皆さんの国の子どもたちが同じ脅威にさらされるということへの前例を作ることになってしまいます。今そのことを知っている大人たちが、世界中の放射能の危険にさらされている子どもを守らねばなりません。どうか自分たちの子孫の未来に対する問題として、声をあげていただきたいと思います。

最後に、私のような平凡な母親がこのような場で発言できたこと、福島の報告をしてくださったアナンドグローバー氏、発言のチャンスを与えてくださったヒューマンライツナウの伊藤さんをはじめ、今回のサイドイベントにともに取り組んでくださった皆さん、そして最後まで私の話を聞いてくださった皆さんに感謝します。ありがとうございました。